

週刊

日本共産党
市議会報告

2015年6月15日

第1327号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-3-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

日本共産党
浦安市議団

6月議会 意見書発議

6月議会最終日に意見書の審議が行われます。
日本共産党は『戦争立法』の制定を行わないよう求める意見書』と『マイナンバー 国民共通番号』法の実施中止・撤廃を求める意見書』の2つの意見書を発議提案します。

「戦争立法」の制定を行わないよう求める意見書

政府・与党は、今国会に「国際平和支援法案」と現行の軍事・防衛関連法10本の改正案からなる「平和安全法制整備法案」の2法案を一括して提出しました。

認めている」と批判し、「恒久平和主義を定め、平和的生存権を保障した憲法前文及び第9条に違反し、平和国家としての在り方を根底から覆すもの」と、法案への反対とその違法性を訴えています。



国会審議の序盤から、「日本が殺し、殺される国になる」という戦争法案の危険な本質が浮き彫りになっています。

参考人の憲法学者「違憲」認識表明

憲法審査会では、参考人として招致された憲法学者が、そろって、これらの法案について「憲法に違反する」との認識を表明し、法案の違憲性が鮮明になっています。

日本弁護士連合会 法案反対の会長声明

日本弁護士連合会は、この法案に反対する会長声明を発表し、「①世界のどこでも自衛隊が米国及び他国軍隊とともに武力を行使することを可能にしている②自衛隊が戦争を行っている米国や他国軍隊に弾薬の提供などまで含む支援活動を行うことを可能にしている③国連平和維持活動(PKO)以外の活動にまで業務範囲を拡大し、武器使用を

世論調査でも反対が多数占める

5月19日の「朝日新聞」の世論調査では、安全保障法制関連法の今国会での成立を「必要ない」60%、自衛隊を派遣する法案づくりに「反対」54%、自衛隊が米軍の戦争を支援する法案には「反対」53%と過半数が否定・反対しています。

また、安倍首相が言明した

マイナンバー(国民共通番号)法の 実施中止・撤廃を求める意見書

6月9日、参議院内閣委員会は日本年金機構の個人情報流出問題を受け、10月から始まるマイナンバー制度への懸念が広がっていると、マイナンバー制度の利用範囲を預貯金の口座などに広げる共通番号制度関連法改正案の採決を当面先送りすることを

「日本が米国の戦争に巻き込まれることは、絶対にありえない」との説明に、「納得できない」が68%で、「納得できる」の19%を大きく上回っています。

日本の若者の未来を大きく変えることになる重大な法案が「政権与党による強行採決」などの事態となれば、日本の歴史にその名を残す暴挙となるのは明らかです。
日本と世界の平和は軍事的対応ではなく、憲法9条による徹底した平和的外交努力によって築かれます。

決めています。

日本国民全員に番号をつけ、医療・年金・介護など社会保障の給付、税金・社会保障料の支払いや所得情報などを一元管理するマイナンバー法は、消費税と社会保障の「一体改革」関連法案の1つとして出され、切り離して審議す

公園のフェンスが新しくないました



新しくなったフェンス

4月に北栄児童公園のフェンスが壊れていて危険、「改善してほしい」と公園を利用しているお母さんからメールをいただき、早速、現地調査を行い、みどり公園課に改善要請を行いました。
改修工事が行われ、先週、新しいフェンスが設置されました。



金網が下に折り重なり隣の駐車場のフェンスとの間に子ども達が出入りしていた

先週号の訂正

先週号(第1326号)で、市街地液状化対策事業の工事費などが109億円予算化されたことをお知らせし、同予算が先行5地区分とさらに加わった1地区分であると記述いたしましたが、これは誤りです。正しくは、事業計画案の策定に同意した20地区中、最後に同意に至った6地区分を予算化したものです。
お詫びして訂正いたします。

社会保障制度改悪のねらい

マイナンバー法の推進者は、社会保障の「受益と負担の均衡」、給付の「適正化」、運営の「効率化」により、社会保障費を削減・抑制するねらいを前面に打ち出しており、「社会保障制度改悪」のための国民掌握にほかなりません。

税・保険料の強制的効率的な取り立てへ

また、自営業や農家の所得を「正確に捕捉」し「税逃れ」の防止や「生活保護の不正受給を防止するために」必要不可欠、「税の執行を強化していくために重要な法案」などの説明から、税・保険料の強制的、効率的な取り立てに利用されるのは明らかです。

漏えい問題 システム未完成

完全に個人情報を守るシス



テムがないなか、韓国の同制度では、最近の4年間で延べ1億2千万人が漏えいしたと言われ、同様の制度を導入しているアメリカでは、個人情報的大量流出・不正使用が大問題になり、制度見直し議論が起こっています。